

### <概況>

#### 1. 景気動向

株価の回復、雇用・所得環境の改善をうけて景況感など一部に改善の動きもみられるが、大口電力販売量や生産指数の動向から判断すると、日本経済の回復は踊り場であり、おおむね横ばいの状態が続いている。ただし、景気動向指数（7月）は先行指数、一致指数ともに3ヵ月連続して50%を上回り、景気に再び改善の動きが広がりつつあることを示した。

国内需要面をみると、消費財出荷の減少や夏物衣料など家計消費支出の一部で天候不順によるマイナス影響が現れた。しかし、雇用・所得に下げ止まりの動きがみられるなか、こうした状況に変化がなければ、冷夏の影響は一時的なものにとどまり、消費の基調には大きな影響を与えないと見込んでいる。また、海外需要面では、依然としてアジア向け輸出数量の増加は鈍化傾向が続いているものの、米国景気の回復に向けた動きを反映して、米国向け輸出数量はこれまでの減少に下げ止まりの動きがみられる。

#### 2. 家計部門

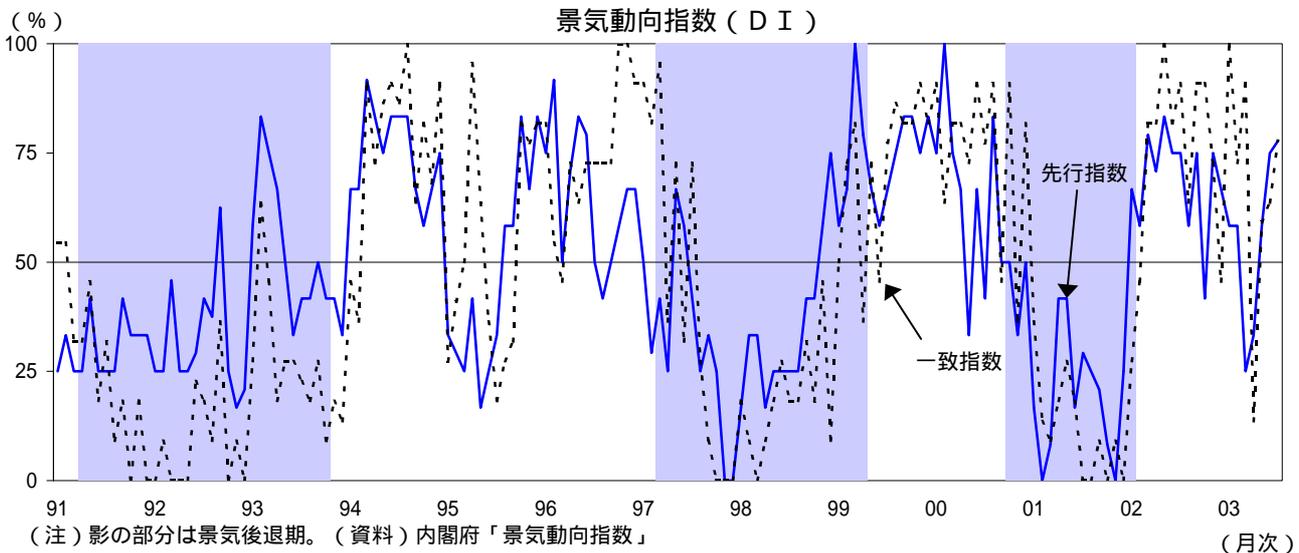
家計支出を左右する雇用・所得環境は改善傾向にある。完全失業率(7月)は5.3%（季節調整済み）と前月比横ばいながら、就業者数(7月)は前年比0.1%増と3ヵ月連続して前年を上回った。一方、賃金指数(7月)は名目で前年比1.9%低下、物価上昇分を考慮した実質でも同1.6%低下といずれも3ヵ月ぶりに前年比減少となった。こうした状況下、家計調査報告ベースの全世帯消費支出(7月)は303千円、名目前年比4.2%減、実質で同3.9%減と再び減少に転じ、天候不順や制度変更による可処分所得の減少などにより、個人消費は大きく落ち込んだ。住宅投資をみると、新設住宅着工戸数(7月)は前年比2.6%増と2ヵ月連続の前年比上昇となり、基調は弱いものの、住宅ローン減税の縮小や住宅ローン金利の上昇をにらみ、分譲住宅を中心に増加している。

#### 3. 企業部門

企業部門においても天候不順の影響が現れた。食料品や衣料品などを含む非耐久消費財出荷(7月)は前年比3.2%低下（季節調整済み前月比4.3%低下）となった。この結果、鉱工業出荷指数全体でも、6月の同4.9%上昇（同0.5%低下）から、同0.8%上昇（同1.1%低下）と大幅に伸びを鈍化させた。こうした中、生産指数(7月、前年比横ばい、季節調整済み前月比0.5%上昇)が横ばいで推移したため、在庫率指数は前年比上昇に転じ、生産調整入りのシグナルが点灯した。設備投資動向については、建設投資の先行指標となる民間建設受注(7月)は、6月の前年比18.5%増のあと、同4.4%減と4ヵ月ぶりに前年比減少に転じたが、機械投資の先行指標となる船舶・電力を除く民間機械受注(7月)は前年比5.2%増と6ヵ月連続のプラスとなり、増勢を維持している。

#### 4. 電力需要

電力需要実績(7月)によると、電力9社合計の販売電力量は前年比2.5%減となった。内訳をみると、気温が前年に比べ低めに推移し、冷房需要が減少したことから、主にオフィスビル需要である業務用電力が前年比2.5%減、主に家庭向け需要である電灯は気温の影響を受けたものの、検針期間が前年に比べ長かったことから同0.8%増となった。また、産業用大口電力販売量は同4.3%減と鉄鋼を除く全ての業種で減少し、13ヵ月ぶりに減少に転じた。



## 1. 景気動向

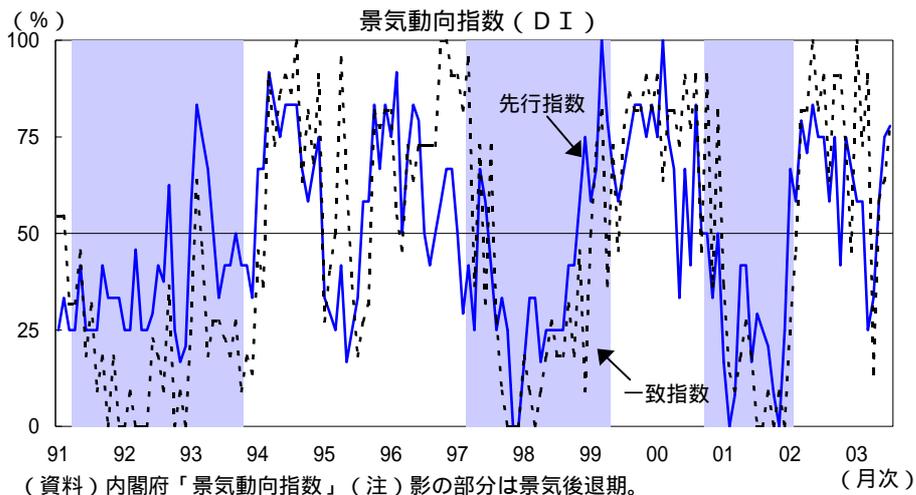
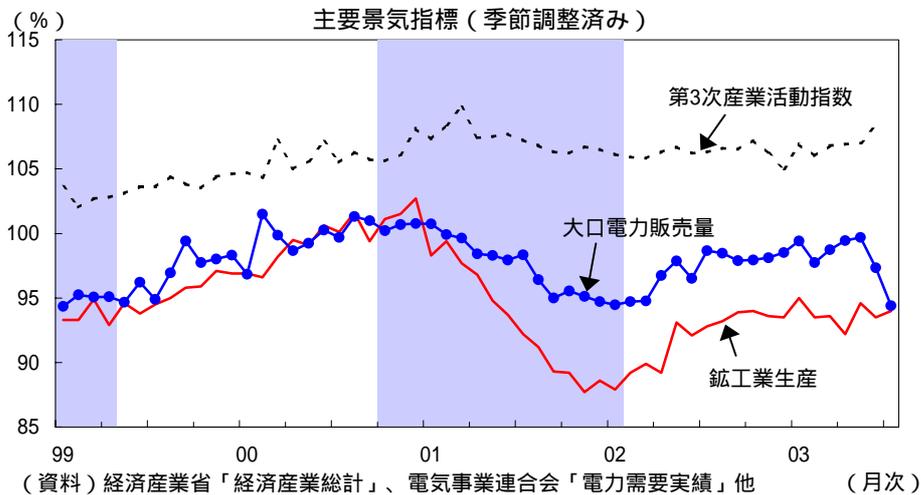
**景気は踊り場があり、おおむね横ばいの状態が続いている。**

企業部門の生産動向を示す主要3指標の動きをみると、**鉱工業生産指数**（季節調整済み前月比0.5%増）、**大口電力販売量**（9社計）（同3.0%減）は回復速度がペースダウンしている。一方、**第3次産業活動指数**（6月、同1.2%上昇）は横ばい圏内での推移となっている。

7月の**景気動向指数（DI）**は先行指数77.8%（3カ月連続で50%を上回った）、一致指数77.8%（3カ月連続で50%を上回った）となった。

一致指数の個別系列は大口電力使用量と卸売業販売額指数を除く7つの指標がプラスとなった。

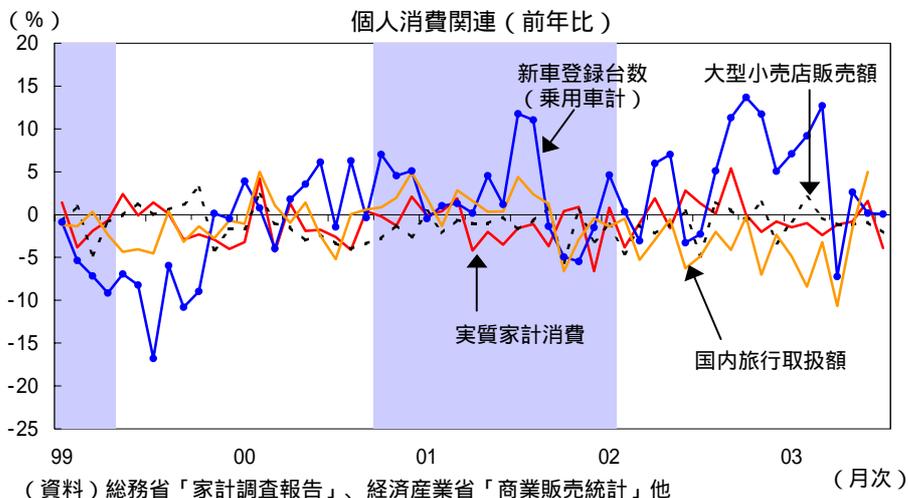
先行指数の個別系列をみると、引き続き**プラスの指標**は新規求人数（3カ月連続）、新設住宅着工床面積（3カ月連続）、消費者態度指数（4ヶ月連続）、長短金利差（2カ月連続）、東証株価指数（2カ月連続）など5系列、**マイナスからプラスに転じた指標**は生産財在庫率指数（4カ月ぶり）、日経商品指数（3カ月ぶり）の2系列、**プラスからマイナスに転じた指標**は最終需要財在庫率指数（4カ月ぶり）、耐久消費財出荷指数（2カ月ぶり）の2系列であった。



## 2. 個人消費

**個人消費は総じて低迷している。**

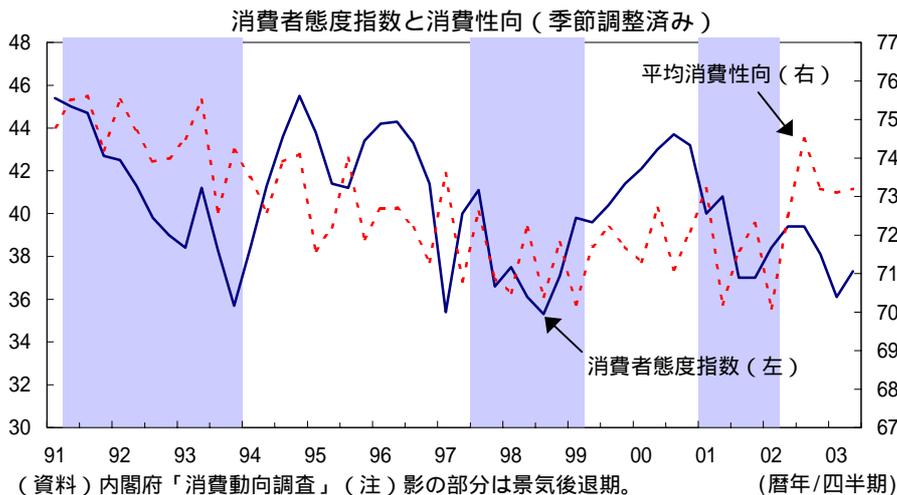
販売側統計である**大型小売店販売額**（7月）は前年比2.1%減と5カ月連続の前年割れ、一方、需要側統計である**家計消費支出**（7月）は名目前年比4.2%減、（実質前年比3.9%減）と再び前年を下回った。なお、健康保険料の総報酬制導入により、勤労者世帯の可処分所得は同2.0%減（同1.7%減）と2カ月連続して減少した。耐久消費財についてみると、**新車販売台数**（8月）は同5.8%減と2カ月連続して前年を下回った。



**消費者心理は趨勢として悪化傾向にある。**

消費者態度指数（季節調整済み、4~6月）は、「雇用環境」、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「耐久消費財の買い時判断」など全ての項目で改善し、37.7（前期差1.0ポイント上昇）と3四半期ぶりに改善した。

一方、**全国勤労者世帯平均消費性向**（季節調整済み、4~6月期）は73.2%（前期差0.1ポイント上昇）となった。



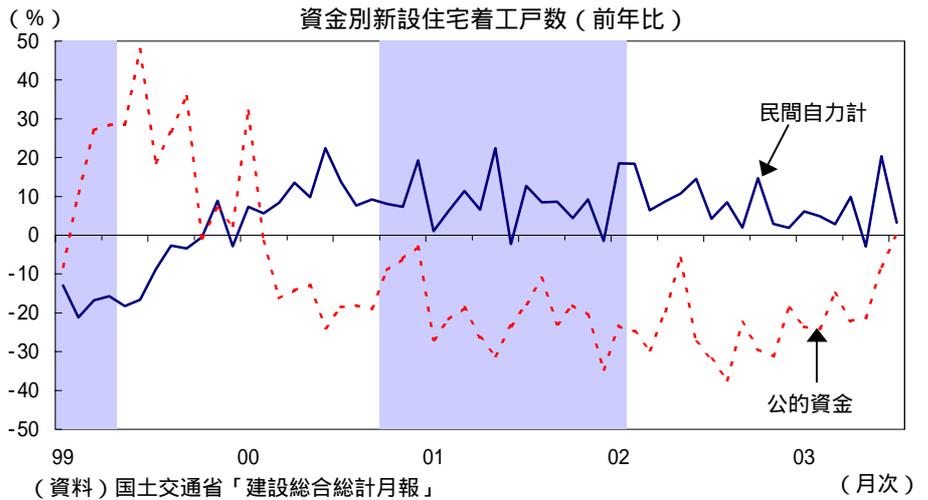
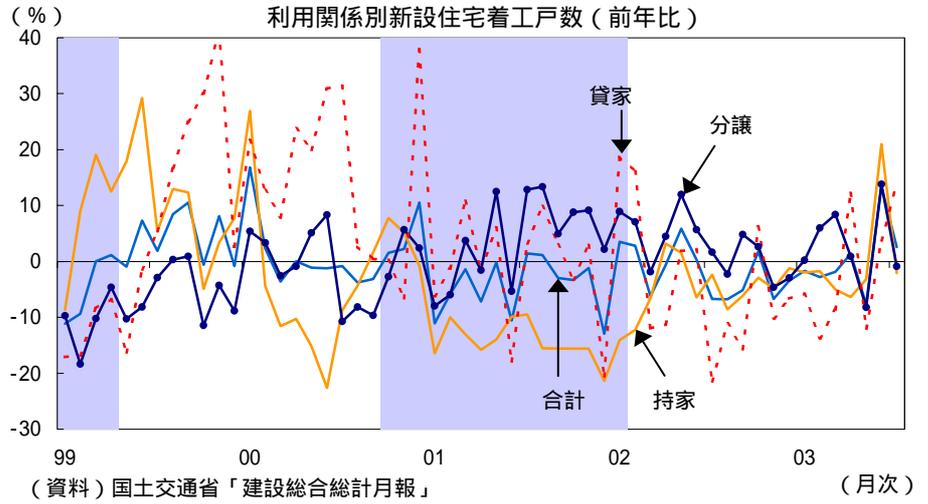
### 3. 住宅投資

**住宅投資は、低調ながらも制度変更や借入金利上昇をにらみ、増加している。**

新設住宅着工戸数(7月)は前年比2.6%増の9.9万戸(季節調整済年率換算値では115.9万戸)と2ヵ月連続して前年を上回った。

利用関係別にみると、分譲(前年比13.8%増)は2ヵ月連続して前年を上回ったが、貸家(同0.9%減)、持家(同2.1%減)は再び前年を下回った。

雇用・所得環境の改善の鈍さや不動産価格の長期下落傾向など住宅投資環境に改善はみられないものの、住宅ローン減税の借入最高限度額や控除期間の縮小(ただし、政府は7月16日に年末に終了する優遇措置を1年延長する方針を発表)や住宅ローン金利上昇による駆け込み需要をにらみ当面着工が増加する可能性がある。



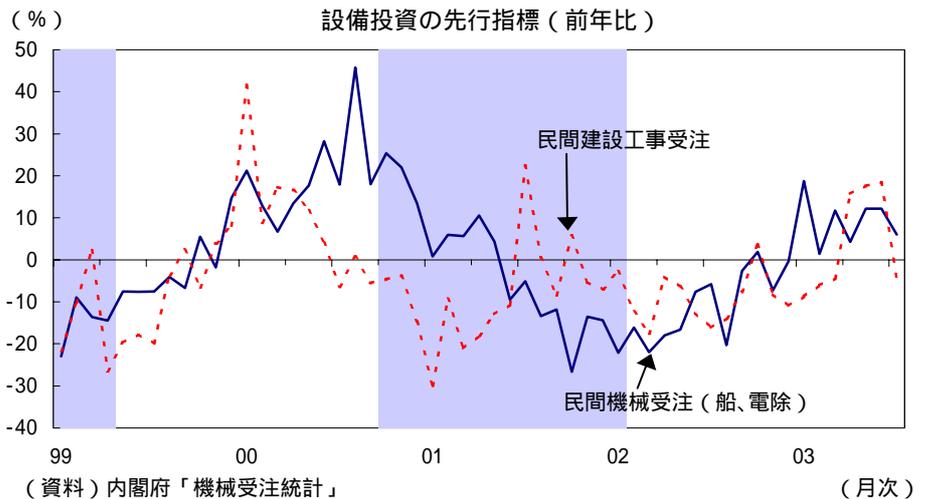
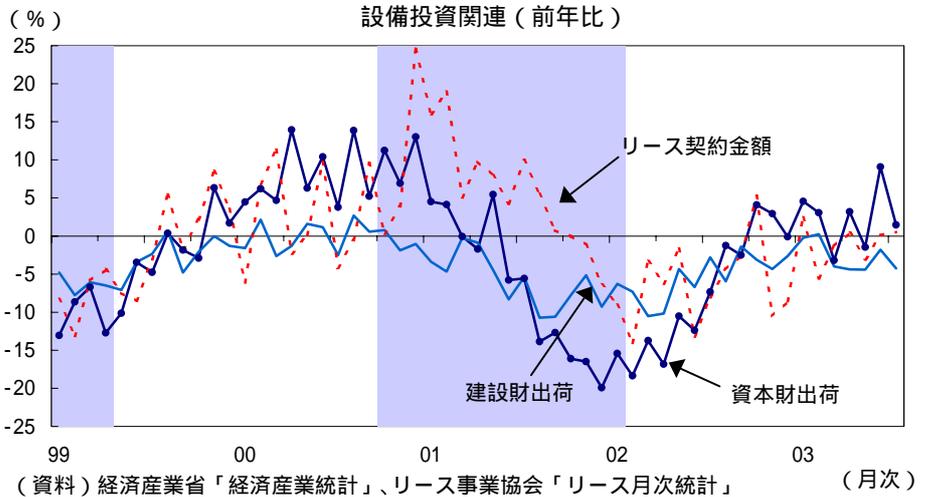
### 4. 設備投資

**設備投資は増加に頭打ちの動きがみられ、横ばい圏内で推移している。**

機械投資の一致指標である資本財出荷(7月)は前年比1.5%増(季調済み前月比4.8%減)と2ヵ月連続して前年を上回った。一方、建設投資の一致指標である建設財出荷は同4.3%減と5ヵ月連続の前年割れとなった。リース契約金額は同0.5%増となった。

機械投資の先行指標である民間機械受注(7月)は前年比5.2%増、船舶・電力を除くと同6.1%増となった。製造業からの受注は同8.0%増、船舶・電力除く非製造業からの受注は同4.6%増となった。

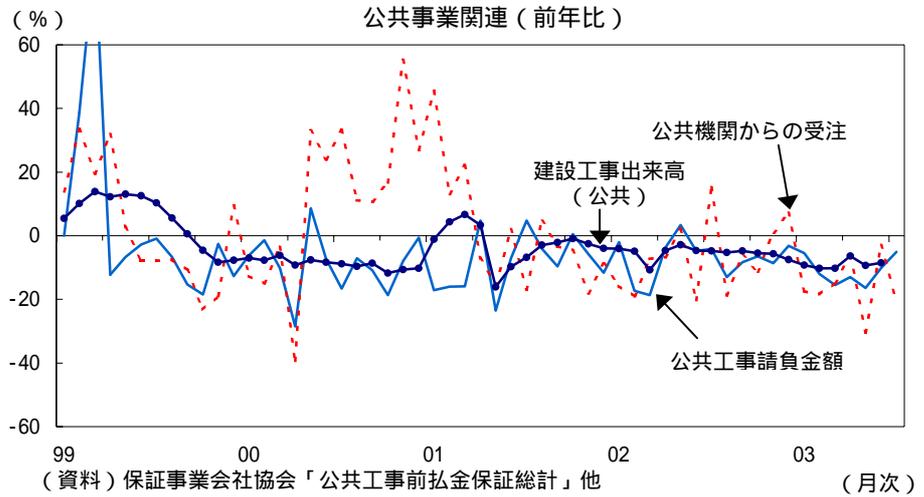
一方、建設投資の先行指標である民間建設工事受注(7月)は前年比4.4%減で4ヵ月ぶりに前年比減少となった。内訳は、工場・発電所、宿泊施設、店舗などが増加し、教育・研究・文化施設、道路、医療・福祉施設などが減少した。



## 5. 公共投資

**公共投資は低調に推移している。**

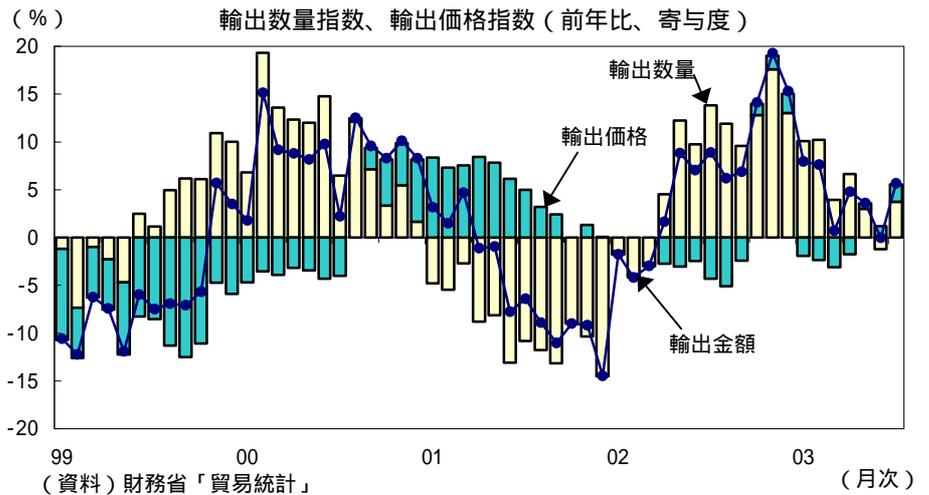
公共投資の先行指標となる**公共工事請負金額(7月)**は前年比5.1%減と14ヵ月連続のマイナスとなった。一方、一致指標となる**公共建設工事出来高(6月)**は同8.5%減と26ヵ月連続のマイナスとなった。



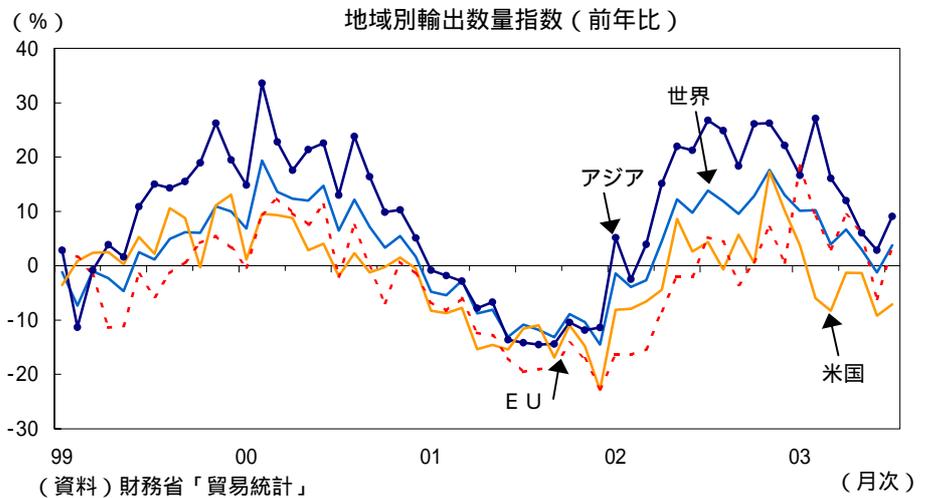
## 6. 輸出入

**輸出は米国経済が底堅く推移するなか、下げ止まりの動きがみられる。**

**輸出数量指数(7月)**は前年比3.7%上昇となり前月の同1.2%低下から上昇に転じた。一方、**輸出価格指数**は同1.8%上昇で3ヵ月連続の上昇となった。この結果、**輸出金額指数**は同5.6%上昇となった。

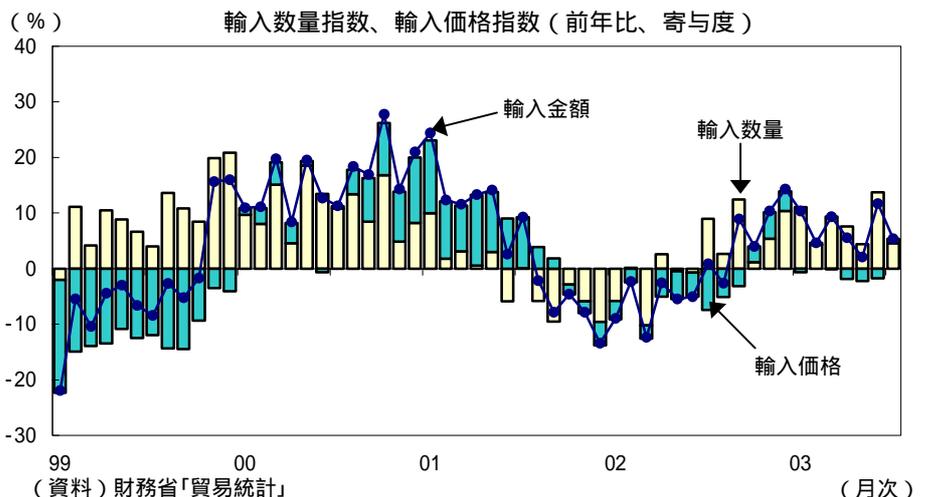


地域別輸出数量指数(7月)をみると、輸出全体の3割を占める米国向けは前年比7.1%低下(6ヵ月連続)となった。一方、約1割強を占めるEU向けは同3.3%上昇(2ヵ月ぶり)、約4割を占めるアジア向けは同9.1%上昇(17ヵ月連続)と伸びの鈍化傾向が止まりつつある。



輸入は景気回復の頭打ちを反映して伸びが鈍化している。

**輸入数量指数(7月)**は前年比4.6%上昇(13ヵ月連続)と伸びが鈍化している。一方、**輸入価格指数**は同0.8%上昇で5ヵ月ぶりの上昇となった。この結果、**輸入金額指数**は同5.4%上昇で13ヵ月連続の上昇となった。

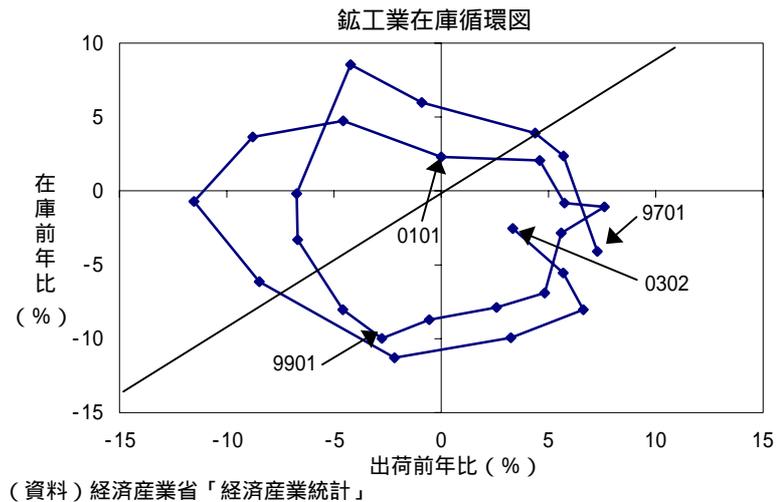
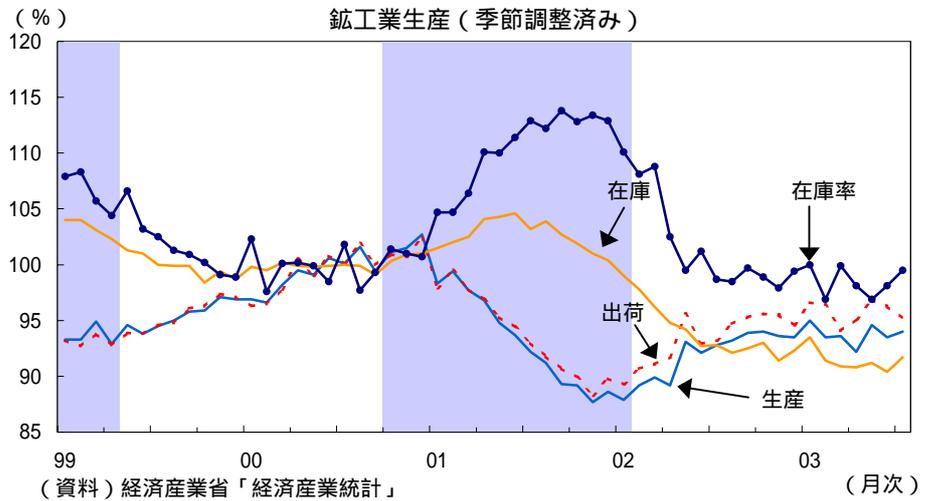


## 7. 鉱工業生産

**企業の生産活動は横ばい圏内で推移している。**

生産(7月)は前月比0.5%上昇(前年比横ばい)、出荷は同1.1%低下(同0.8%上昇)、在庫は同1.4%上昇(同1.2%低下)、在庫率は同1.4%上昇(同0.8%上昇)となった。製造工業生産予測調査は8月が前月比2.0%上昇の後、9月は同1.5%上昇となっている。予測調査を前提とすると、7~9月期の生産指数は前期比2.5%上昇となる(8月、9月を横ばいとすれば同0.6%上昇)。

鉱工業在庫循環図における景気局面は、出荷の増加が続く中で、在庫が減少する回復局面にある。ただし、足元では出荷の伸びに鈍化がみられ、今後の最終需要動向によっては在庫調整局面入りすることも考えられる。



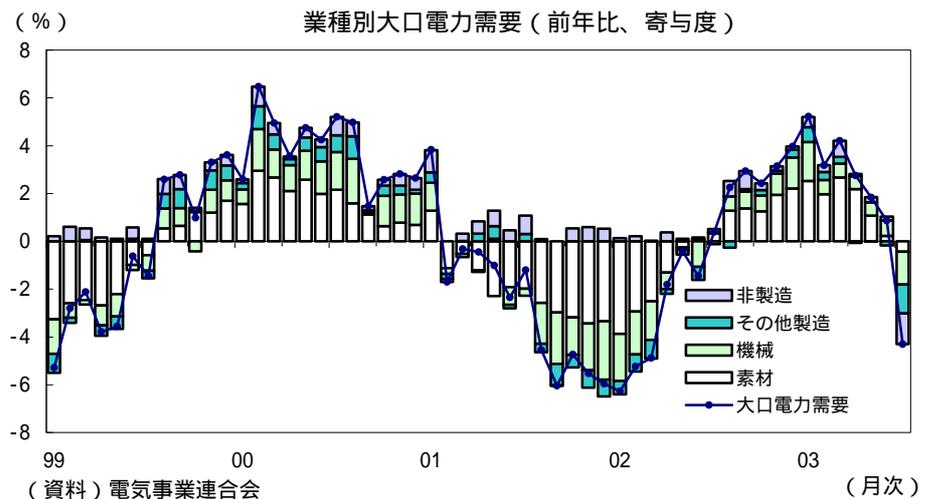
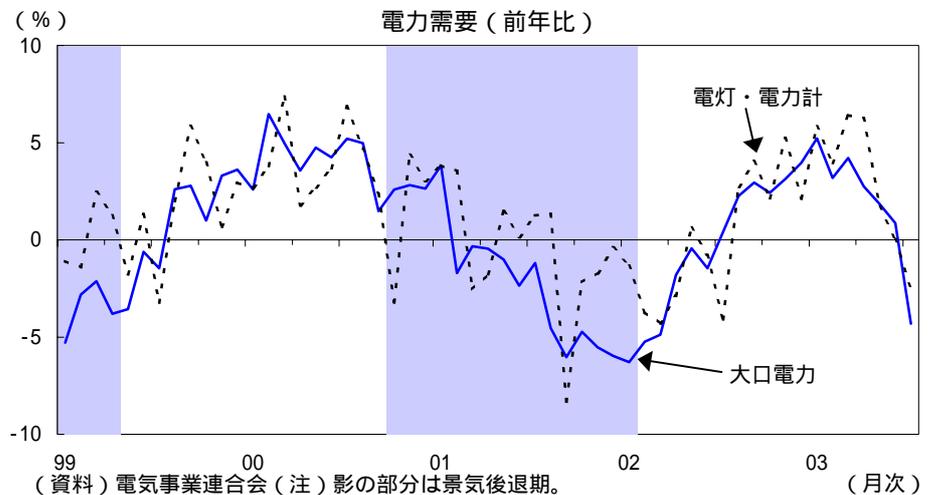
## 8. 電力需要

**経済活動状況を示すと考えられる大口電力販売量はやや弱含んでいる。**

特定規模以外の需要についてみると、気温が前年に比べかなり低目に推移し、冷房需要の減少がみられたことなどから、主にオフィスビル需要である業務用電力(7月)が前年比2.5%減、主に家庭向け需要である電灯は気温の影響を受けたものの、検針期間が前年に比べ長かったことから同0.8%増となった。電灯・電力計では同1.5%減と2カ月連続して前年を下回った。

産業用需要の大口電力販売量(9電力計、7月)は前年比4.3%減と13カ月ぶりに前年比減少に転じた。

業種別にみると、鉄鋼(前年比1.6%増)を除く全ての業種で前年比減少した。冷夏に伴う生産活動自体の停滞により機械(同5.0%減)、化学(同3.3%減)、パルプ・紙(同3.4%減)、石油・石炭(同12.5%減)などが減少したほか、冷夏による冷房需要の減少により食料品(同6.3%減)、鉄道(同5.8%減)なども減少した。



## 9. 企業動向

### 企業倒産件数は減少傾向にある。

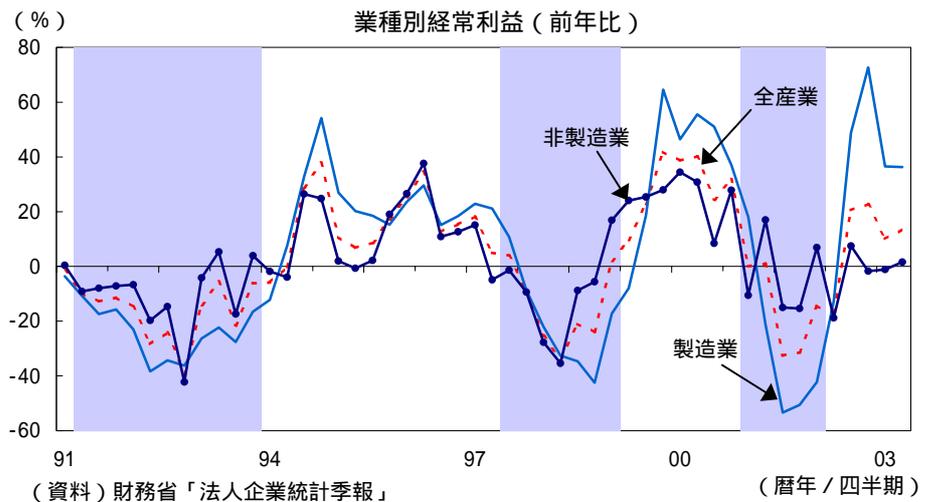
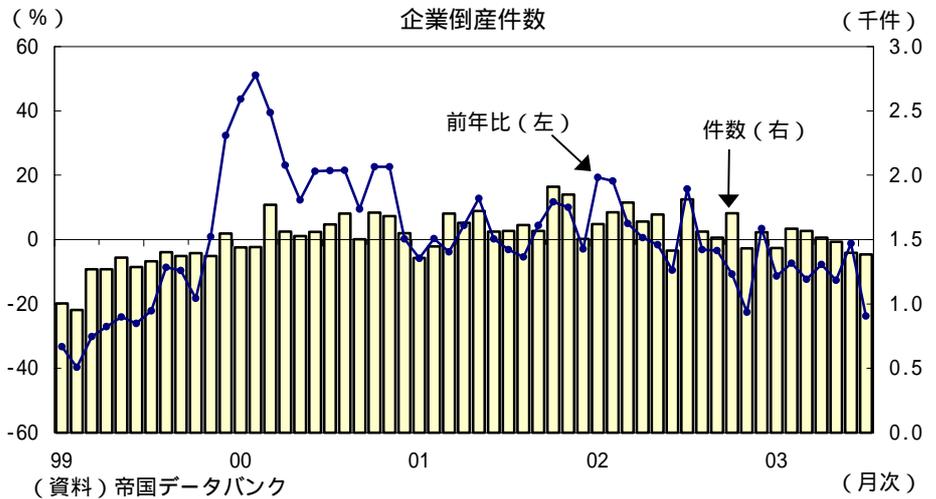
倒産件数(7月)は1,384件の前年比23.7%減(前月比1.0%減)と7ヵ月連続の前年比減少となり、減少傾向が鮮明となっている。制度融資や保証などの公的支援の拡充に加え、企業の収益環境の改善などが倒産減少につながっている。

業種別に見ると全業種で現象となった。製造業(前年比38.0%減)、運輸・通信業(同41.0%減)、サービス業(同31.9%減)の業種で3割を超える減少率となったほか、建設業(同19.3%減)、卸売業はそれぞれ7ヵ月連続の前年比減少となった。

### 企業収益は全体として改善している。

全産業経常利益(2003年4~6月期)は前年比13.6%増と改善傾向を維持した。

業種別には製造業は同36.3%増と大幅な増益傾向が続いているのに対し、非製造業は同1.6%増と3四半期ぶりに増益となったが、増益率は小幅にとどまった。



## 10. 雇用、所得

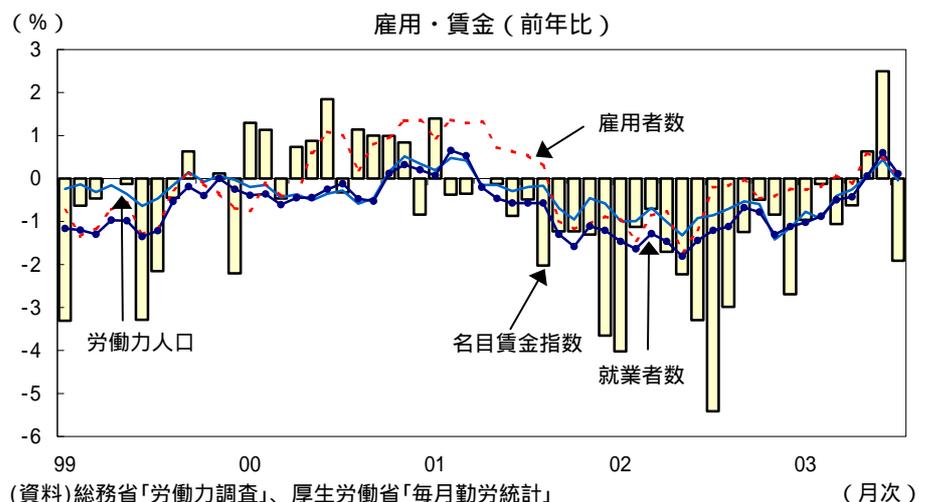
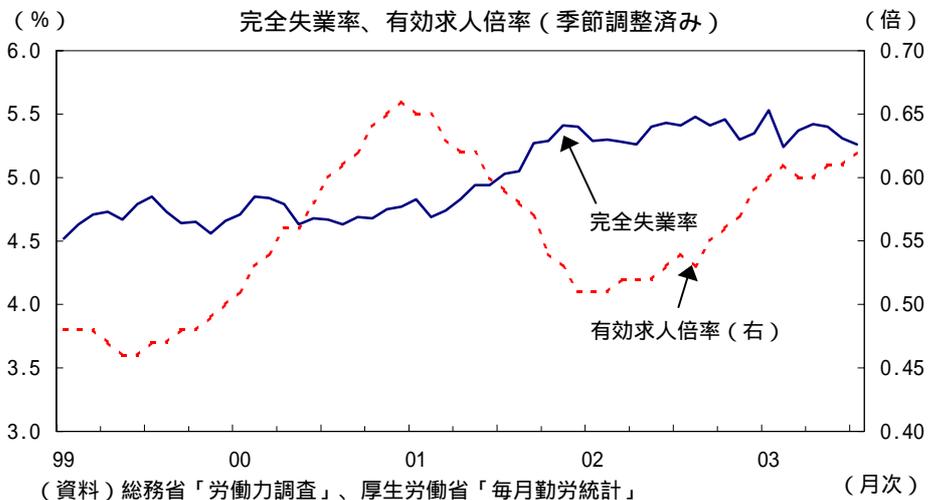
### 雇用改善の動きは足踏みしている。

完全失業率(7月)は5.3%と前月比横ばいとなった。男性は5.5%(前月比0.2ポイント改善)、女性は4.9%(同0.1ポイント悪化)となった。一方、有効求人倍率(7月)は前月比0.01ポイント改善の0.62倍となった。

就業者数(7月)は前年比0.1%増の6,381万人と3ヵ月連続の前年比増加となった。主な産業別就業者数をみると、医療・福祉、サービス業で増加している。

### 賃金は企業収益の回復を反映して改善傾向にある。

名目賃金指数(5人以上事業所、7月)は前年比1.9%減と3ヵ月ぶりに前年を下回った。所定外給与(同4.6%上昇)は12ヵ月連続して前年を上回ったが、所定内給与(前年比0.2%低下)と特別給与(同6.2%減)が減少した。



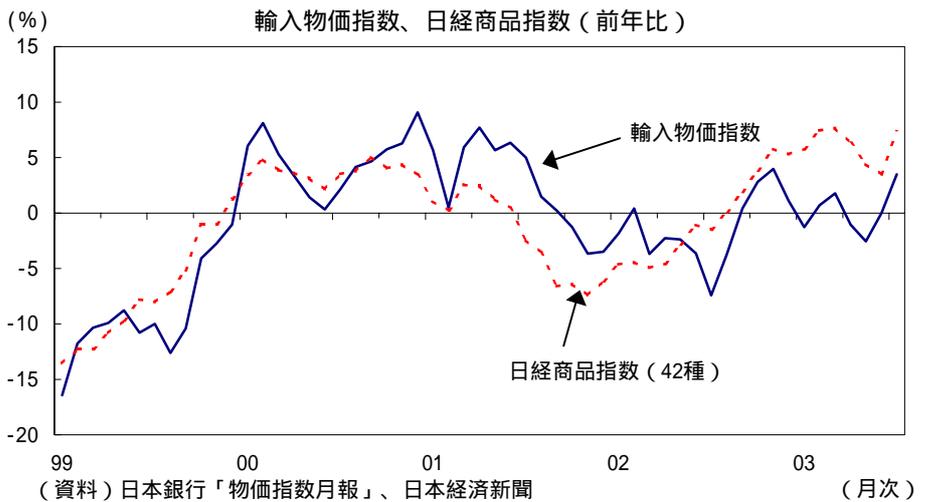
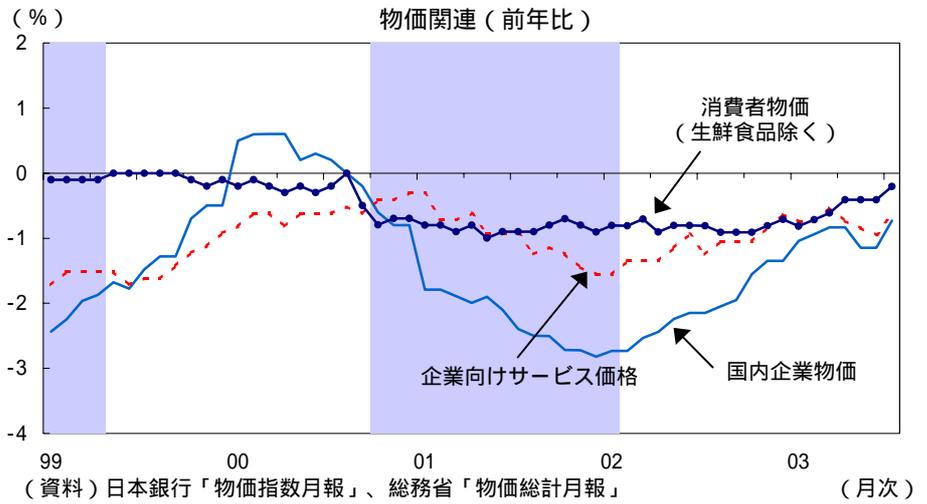
## 11. 物価

### 国内企業物価、消費者物価は前年比下落率の縮小に足踏みがみられる。

国内企業物価(7月)は前年比0.7%低下(前月比0.3%上昇)と前月に比べ0.4ポイント下落率は縮小した。電気機器(前年比6.8%低下)、輸送機器(同1.8%低下)、一般機器(同1.6%低下)などの機械関連製品は下落傾向が続いているが、鉄鋼(同5.9%上昇)、化学(同1.3%上昇)など素材関連製品、石油・石炭(前年比2.7%上昇)など海外市況関連製品が価格上昇要因として作用している。また、7月は加工食品(同0.4%上昇)が値上がりへ転じた。なお、輸入物価指数(7月)は契約通貨ベースでは同2.1%上昇と10ヵ月連続の上昇、これに為替レートの前年比円安(前年比0.6%円安)が加わり、円ベースでは前年比3.5%上昇となった。

企業向けサービス価格指数(7月)は同0.6%低下(前月比横ばい)と前月から0.3ポイント下落率が縮小した。

生鮮食料品除く消費者物価(7月)は前年比0.2%低下(前月比横ばい)と前月から0.2ポイント下落率は縮小した。なお、生鮮食料品を含む総合指数は同0.2%低下(同0.2%低下)となった。



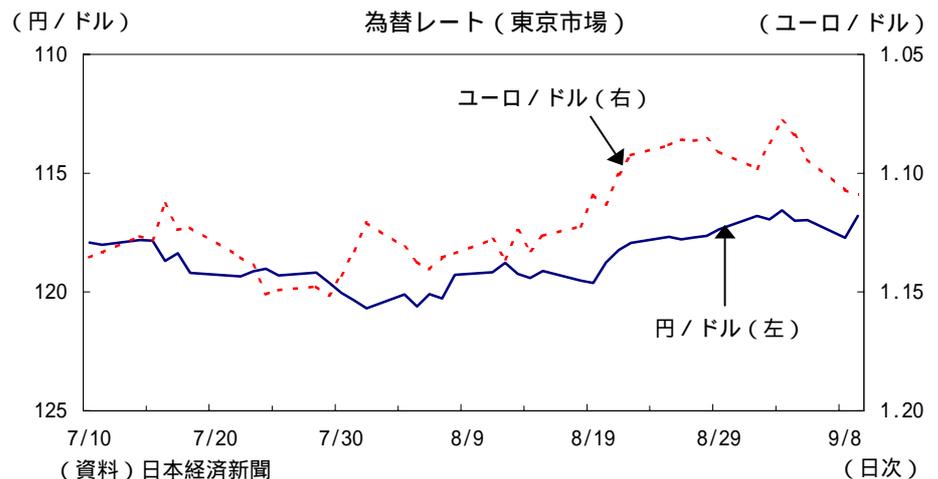
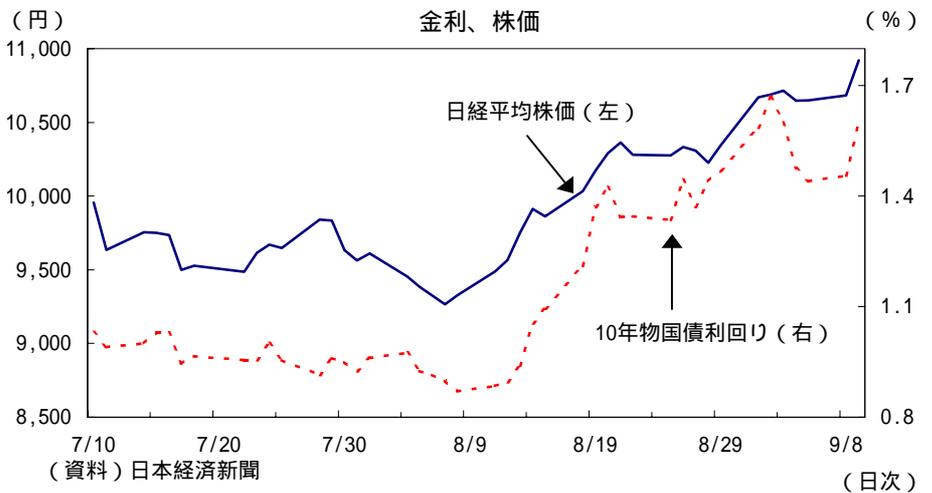
## 12. 金融

短期市場金利(8月)をみると、短期国債市場では金利上昇の動きがあったものの、コールレート(無担保・翌日物)は金融当局による潤沢な資金供給(日本銀行当座預金は29兆円台で推移)が継続する中で、引き続きゼロ%近辺で推移している。

長期市場金利は、国内景況感の改善、国内株高、米国債安などを背景に新発10年物国債利回りは上昇傾向で推移した。1.5%台では押し目買いもみられたが、9月9日時点では1.60%まで上昇した。

株価は、堅調な米国株価に加え、4~6月期実質GDP速報値が事前予測を上回ったことや需給悪化懸念の後退などから上昇傾向で推移した。9月9日時点で日経平均株価は1万922円となった。

対ドル円レートは、海外投資家による対内株式投資の継続を背景に月末にかけて116円台まで円高が進行した。9月9日時点では116.4円/ドルとなった。



主要景気指標（1）

年度 / 四半期 / 月次			1999	2000	2001	2002	2002:1	2002:2	2002:3	2002:4	2003:1	2003:2	2003/03	2003/04	2003/05	2003/06	2003/07	2003/08
生産活動	鉱工業生産指数 (季調)	2000=100	95.8	99.9	90.7	93.1	89.0	91.5	93.3	93.7	94.0	93.4	93.6	92.2	94.6	93.5	94.0	-
		[前期比]	-	-	-	-	[0.6]	[2.8]	[2.0]	[0.4]	[0.3]	[-0.6]	[0.1]	[-1.5]	[2.6]	[-1.2]	[0.5]	-
	鉱工業出荷指数	前年比	2.6	4.3	-9.2	2.6	-9.9	-3.8	3.1	5.9	5.5	2.6	4.1	3.3	1.7	2.8	0.0	-
		前年比	3.1	4.4	-8.4	3.3	-8.5	-2.2	3.2	6.6	5.7	3.3	3.3	3.6	1.5	4.9	0.8	-
	鉱工業在庫指数	前年比	-2.8	2.3	-6.1	-5.6	-6.1	-11.3	-9.9	-8.0	-5.6	-2.5	-5.6	-4.2	-3.2	-2.5	-1.2	-
		前年比	-2.8	2.3	-6.1	-5.6	-6.1	-11.3	-9.9	-8.0	-5.6	-2.5	-5.6	-4.2	-3.2	-2.5	-1.2	-
	製品在庫率指数 (季調)	2000=100	101.5	101.3	111.4	99.4	109.0	101.1	99.0	98.7	98.9	97.7	99.9	98.1	96.9	98.1	99.5	-
		[前期比]	-	-	-	-	[-3.5]	[-7.2]	[-2.1]	[-0.3]	[0.2]	[-1.2]	[3.1]	[-1.8]	[-1.2]	[1.2]	[1.4]	-
	稼働率指数 (季調)	2000=100	97.2	99.1	90.5	95.0	89.9	93.1	95.3	95.6	96.0	96.2	95.3	95.1	97.3	96.1	-	
		[前期比]	-	-	-	-	[2.2]	[3.6]	[2.4]	[0.3]	[0.4]	[0.2]	[-0.5]	[-0.2]	[2.3]	[-1.2]	-	
第三次産業活動指数 うち電気業	前年比	2.2	2.2	0.0	-0.4	-2.1	-1.1	-0.4	-0.5	0.6	1.2	0.9	0.6	0.5	2.4	-		
	前年比	1.3	2.1	-2.0	1.5	-4.6	-1.8	0.8	2.5	4.5	2.0	6.4	3.8	0.5	2.1	-		
設備投資	資本財出荷	前年比	-0.8	7.2	-11.7	-3.5	-15.6	-13.2	-3.7	2.4	0.7	3.7	-3.2	3.2	-1.5	9.1	1.5	
		前年比	-2.4	-0.7	-7.4	-3.8	-8.3	-7.1	-3.3	-3.4	-1.5	-3.5	-4.0	-4.4	-4.4	-1.8	-4.3	
	機械受注(船・電除く民需)	前年比	0.6	16.6	-12.6	-3.7	-20.4	-13.9	-8.8	-2.0	10.4	9.7	11.7	4.3	12.2	12.1	6.1	
		前年比	1.3	-9.2	-7.5	-8.0	-13.8	-8.2	-11.7	-5.8	-5.7	17.4	-4.5	15.7	17.7	18.5	-4.4	
	建設工事受注(民間50社)	前年比	1.3	-9.2	-7.5	-8.0	-13.8	-8.2	-11.7	-5.8	-5.7	17.4	-4.5	15.7	17.7	18.5	-4.4	
雇用・所得	労働力人口	万人	6,775	6,772	6,737	6,677	6,630	6,727	6,725	6,674	6,584	6,732	6,649	6,691	6,735	6,771	6,722	
		前年比	-0.2	0.0	-0.5	-0.9	-0.9	-1.1	-0.7	-1.1	-0.7	0.1	-0.4	-0.3	0.1	0.4	0.0	
	就業者数	万人	6,455	6,453	6,389	6,318	6,271	6,354	6,366	6,331	6,221	6,359	6,266	6,306	6,360	6,411	6,381	
		前年比	-0.6	0.0	-1.0	-1.1	-1.5	-1.6	-1.0	-1.1	-0.8	0.1	-0.5	-0.4	0.1	0.6	0.1	
	雇用者数	万人	6,455	6,453	6,389	6,318	6,271	6,354	6,366	6,331	6,221	6,359	6,266	6,306	6,360	6,411	6,381	
		前年比	-0.5	0.9	-0.3	-0.5	-1.1	-1.2	-0.1	-0.4	-0.1	0.3	0.1	-0.1	0.6	0.5	0.1	
	完全失業率 (季調)	%	4.70	4.70	5.20	5.40	5.29	5.36	5.43	5.37	5.38	5.38	5.37	5.42	5.40	5.31	5.26	
		倍	0.49	0.62	0.56	0.56	0.51	0.52	0.54	0.57	0.60	0.61	0.60	0.60	0.61	0.61	0.62	
	有効求人倍率 (季調)	倍	0.49	0.62	0.56	0.56	0.51	0.52	0.54	0.57	0.60	0.61	0.60	0.60	0.61	0.61	0.62	
		前年比	-2.6	0.4	-1.6	-2.0	-1.8	-2.4	-3.4	-1.6	-0.7	1.1	-1.1	-0.7	0.6	2.5	-1.9	
現金給与総額(5人以上) うち所定内	前年比	-1.5	0.3	-0.5	-1.0	-0.9	-1.5	-1.1	-0.8	-0.4	-0.1	-0.3	-0.6	0.3	0.0	-0.2		
	前年比	-1.5	0.3	-0.5	-1.0	-0.9	-1.5	-1.1	-0.8	-0.4	-0.1	-0.3	-0.6	0.3	0.0	-0.2		
所定外労働時間(製造業)	2000=100	91.0	100.7	90.1	100.0	88.1	93.6	98.3	105.7	102.4	102.6	107.9	106.4	99.3	102.1	105.7		
	前年比	7.1	10.7	-10.5	11.0	-10.6	0.6	10.3	17.6	16.2	9.6	14.4	10.4	10.3	8.3	7.2		
勤労者世帯可処分所得(名目)	前年比	-2.7	-2.2	-1.0	-4.2	1.4	-3.0	-3.2	-4.7	-6.2	-2.5	-8.0	-0.6	0.0	-4.9	-2.0		
	前年比	-2.7	-2.2	-1.0	-4.2	1.4	-3.0	-3.2	-4.7	-6.2	-2.5	-8.0	-0.6	0.0	-4.9	-2.0		
個人消費	勤労者世帯消費(名目)	千円	345.1	341.3	332.6	328.7	329.0	324.2	331.4	338.0	321.4	320.8	350.3	343.3	307.1	312.1	326.8	
		前年比	-1.9	-1.1	-2.6	-1.2	-2.9	0.2	0.8	-3.1	-2.3	-1.1	-2.5	-1.0	-2.1	-0.1	-6.3	
	勤労者世帯消費性向 (季調)	%	76.8	77.2	75.9	78.1	70.1	72.5	74.5	73.2	73.1	73.2	74.3	73.1	69.2	77.4	73.4	
		前年比	-0.2	-2.2	-1.7	-0.8	-2.2	-1.0	-1.3	-1.1	0.2	-1.1	-0.4	-1.2	-1.1	-0.9	-2.1	
	大型小売店販売(通産省)	前年比	1.0	1.7	0.9	5.6	0.4	4.2	6.1	4.2	7.4	-3.6	10.2	-7.0	-0.8	-3.4	-0.7	
前年比		-2.0	2.7	-8.9	1.1	-12.8	-6.2	-3.1	18.0	-1.3	-22.2	-6.6	-24.4	-22.8	-19.4	-		
住宅投資	新設住宅着工戸数 (季調)	万戸	122.6	121.3	117.3	114.6	29.3	29.4	28.0	28.5	28.7	30.0	9.1	9.7	9.7	10.6	9.7	
		[前期比]	-	-	-	-	[0.1]	[0.1]	[-4.6]	[1.7]	[0.7]	[4.3]	[-4.8]	[5.6]	[0.6]	[8.7]	[-8.6]	
	持家	前年比	4.0	-1.1	-3.3	-2.4	-0.3	1.8	-6.2	-2.8	-2.1	2.2	-1.9	1.4	-7.7	13.4	2.6	
		前年比	8.6	-8.0	-13.9	-3.1	-10.8	-0.6	-5.6	-3.1	-3.1	3.6	-5.0	-6.4	-3.2	20.9	-2.1	
	貸家	前年比	-4.0	-1.8	5.8	2.8	4.5	7.5	1.4	-1.7	4.8	2.0	8.4	0.9	-8.2	13.8	-0.9	
		前年比	10.7	11.0	-0.7	-8.1	6.3	-2.6	-16.1	-3.7	-9.4	0.8	-8.6	12.2	-12.0	3.8	13.8	
	工事費予定額(居住専用)	前年比	6.1	-3.4	-8.0	-4.9	-5.0	-1.9	-7.9	-5.3	-4.7	1.6	-3.9	-0.7	-7.5	13.3	1.4	
前年比		6.1	-3.4	-8.0	-4.9	-5.0	-1.9	-7.9	-5.3	-4.7	1.6	-3.9	-0.7	-7.5	13.3	1.4		
一戸当り床面積	m <sup>2</sup>	97.5	96.9	92.7	90.3	92.8	93.4	90.1	87.9	89.6	91.5	91.2	92.5	90.7	91.4	91.0		
貿易関連	通関輸出(ドルベース)	百万ドル	435,246	470,811	387,035	433,616	94,159	102,570	108,493	111,857	110,982	112,081	36,762	36,554	37,744	37,799	38,074	
		百万ドル	326,781	384,168	331,822	353,218	76,839	82,010	87,928	90,991	92,634	92,770	31,322	29,862	31,279	31,648	31,747	
	輸出数量指数 (季調)	[前期比]	-	-	-	-	[4.9]	[7.2]	[0.3]	[1.6]	[-1.1]	[2.0]	[-3.4]	[5.0]	[3.8]	[-8.8]	[8.3]	
		前年比	6.1	5.0	-9.2	10.7	-2.7	8.7	11.7	14.4	7.7	2.8	3.9	6.7	3.0	-1.2	3.7	
	対アジア	前年比	16.3	10.8	-8.6	21.8	2.1	19.4	23.2	24.8	19.7	6.9	16.1	12.0	6.1	2.8	9.1	
		前年比	6.1	-0.8	-13.2	2.6	-7.5	1.9	3.2	9.1	-3.9	-4.0	-8.3	-1.3	-1.4	-9.2	-7.1	
	対米国	前年比	0.3	0.1	-16.8	2.3	-16.0	-4.3	1.8	2.7	9.4	3.1	3.0	9.3	6.1	-6.1	3.3	
		前年比	-7.4	2.1	2.7	-1.9	-0.3	-2.7	-4.0	1.5	-2.5	0.0	-3.1	-1.8	0.6	1.2	1.8	
	輸出価格指数	前年比	-	-	-	-	[-1.1]	[3.5]	[4.9]	[-1.8]	[1.5]	[3.8]	[-2.7]	[7.8]	[-2.8]	[5.1]	[2.7]	
		前年比	11.4	9.3	-4.4	5.5	-5.6	0.4	7.9	5.5	8.3	8.4	9.4	7.6	4.4	13.7	4.6	
	輸入数量指数 (季調)	[前期比]	-	-	-	-	[-1.1]	[3.5]	[4.9]	[-1.8]	[1.5]	[3.8]	[-2.7]	[7.8]	[-2.8]	[5.1]	[2.7]	
		前年比	-7.6	6.5	2.4	-1.7	-2.7	-4.8	-5.3	3.7	-0.1	-2.0	0.0	-1.9	-2.2	-1.8	0.8	
輸入価格指数	前年比	20.6	28.1	23.7	27.3	19.8	25.3	26.3	27.5	30.5	28.5	32.5	30.8	27.7	27.0	27.5		
	前年比	60.0	36.7	-15.6	15.2	-21.7	-4.8	-1.9	23.8	54.0	12.9	58.0	31.8	6.6	1.8	4.3		
原油価格(通関、ドル/バレル)	前年比	14,439	19,557	18,684	20,960	16,508	20,185	19,684	21,161	22,811	21,243	24,216	23,222	20,455	20,052	20,503		
	前年比	39.4	35.4	-4.5	12.2	-12.1	-1.4	-4.0	22.7	38.2	5.2	42.8	20.5	-1.2	-2.6	4.9		

主要景気指標(2)

年度/四半期/月次		1999	2000	2001	2002	2002:1	2002:2	2002:3	2002:4	2003:1	2003:2	2003/03	2003/04	2003/05	2003/06	2003/07	2003/08	
貿易 関連	為替レート (円/ドル)	111.5	110.5	125.1	121.9	132.5	127.1	119.2	122.5	118.8	118.4	118.6	119.8	117.3	118.3	118.7	118.8	
	前年比	-12.9	-0.9	13.2	-2.6	12.2	3.6	-2.1	-0.9	-10.3	-6.8	-9.6	-8.6	-7.3	-4.3	0.5	-0.2	
	(実質実効レート)	137.6	137.0	122.2	118.3	115.8	116.9	121.8	117.5	117.0	116.4	116.0	116.3	117.3	115.6	115.5	115.1	
国際 収支	貿易収支 10億円	13,769	11,548	8,992	11,591	2,657	3,093	2,890	3,093	2,515	2,849	1,144	994	825	1,030	-	-	
	(前年差)	(-2,214)	(-2,221)	(-2,556)	(2,599)	(465)	(1,080)	(656)	(1,006)	(-142)	(-244)	(-261)	(-6)	(98)	(-336)	-	-	
	サービス収支 10億円	-5,919	-5,191	-5,135	-5,230	-1,041	-1,319	-1,387	-1,518	-1,007	-826	-235	-379	-176	-272	-	-	
	(前年差)	(500)	(729)	(56)	(-95)	(180)	(200)	(53)	(-382)	(34)	(493)	(70)	(157)	(227)	(110)	-	-	
	経常収支 10億円	13,241	12,400	11,913	13,387	4,292	3,578	3,382	2,888	3,539	3,704	1,616	1,256	1,347	1,101	-	-	
	(前年差)	(-1,950)	(-841)	(-487)	(1,475)	(1,260)	(1,392)	(683)	(152)	(-753)	(126)	(-564)	(165)	(299)	(-338)	-	-	
金融	資本収支 10億円	-4,982	-9,330	-8,440	-5,049	-4,806	440	-1,665	-2,447	-1,377	3,523	-547	540	2,654	330	-	-	
	(前年差)	(11,868)	(-4,348)	(891)	(3,390)	(-2,267)	(3,924)	(-2,387)	(-1,574)	(3,428)	(3,083)	(1,278)	(1,468)	(2,880)	(-1,265)	-	-	
	外貨準備高 10億ドル	306	361	402	496	402	446	461	470	496	546	496	499	543	546	557	555	
景況	日経平均株価(225種) 円	18,041	15,597	11,439	9,582	10,577	11,353	9,819	8,729	8,426	8,312	8,170	7,909	8,132	8,896	9,676	9,885	
	東証株価指数 ポイント	1522.6	1442.5	1133.9	932.3	1017.7	1081.9	958.5	858.3	830.6	830.4	802.1	791.6	820.4	879.2	949.4	965.8	
	コール(無担、翌日物) %	0.027	0.153	0.008	0.002	0.001	0.001	0.003	0.002	0.002	0.001	0.002	0.001	0.001	0.001	0.001	0.002	-
	TIBOR3ヵ月(365日ベース) %	0.18	0.36	0.09	0.09	0.12	0.09	0.08	0.08	0.10	0.08	0.09	0.08	0.08	0.08	0.09	0.09	0.09
	新発10年物国債利回り(注) %	1.73	1.66	1.36	1.12	1.47	1.38	1.25	1.02	0.80	0.59	0.74	0.66	0.57	0.55	1.00	1.15	
	貸出約定平均金利(ストック) %	2.1	2.1	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	-
	(新規分、短期) %	1.8	1.7	1.6	1.5	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5	1.6	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6	-
	長期プライムレート(長信銀) %	2.2	2.2	1.8	1.8	2.2	2.1	1.9	1.6	1.6	1.4	1.5	1.4	1.4	1.3	1.5	1.5	1.5
	M2+C/D平残増加率 前年比	3.2	2.2	3.1	2.9	3.6	3.5	3.3	2.9	1.9	1.6	1.7	1.3	1.6	1.8	1.8	2.0	
	マネタリーベース 前年比	9.7	3.8	14.7	21.4	27.8	31.2	24.2	20.4	12.3	16.1	10.9	11.5	16.7	20.3	20.4	20.5	
	総貸出平残(5業態計) 前年比	-5.9	-4.1	-4.2	-4.8	-4.7	-4.7	-4.7	-4.9	-4.7	-4.6	-4.5	-4.6	-4.6	-4.6	-4.8	-5.2	
	実質預金+C/D平残(5業態計) 前年比	2.6	-0.1	2.0	1.8	2.2	2.6	1.7	1.4	1.4	0.1	1.2	-0.7	0.4	0.6	0.7	1.2	
物価	公共工事保証請負金額 前年比	-9.2	-12.9	-7.8	-7.2	-15.2	-2.2	-8.3	-6.2	-12.6	-13.0	-15.6	-13.0	-16.4	-10.2	-5.1	-	
	公共機関からの受注(建設工事受注) 前年比	-7.4	19.8	-8.5	-8.1	-11.9	-10.8	-4.6	-1.6	-16.1	-13.2	-14.8	-6.1	-30.5	-2.9	-	-	
	国内・輸出・輸入の平均指数 前年比	-2.2	-0.3	-1.3	-1.8	-1.9	-2.2	-2.4	-0.9	-1.6	-1.3	-1.3	-1.5	-1.6	-0.9	0.0	-	
	国内企業物価指数 前年比	-0.8	-0.6	-2.4	-1.6	-2.6	-2.2	-2.0	-1.3	-0.9	-1.0	-0.8	-0.8	-1.1	-1.1	-0.7	-0.6	
	輸入物価(円ベース) 前年比	-4.6	4.0	1.0	-0.9	-1.7	-2.8	-3.6	2.6	0.4	-1.3	1.8	-1.1	-2.5	0.0	3.5	3.4	
	国内企業物価指数 電力 前年比	-	-	-0.4	-5.6	1.2	-3.4	-4.2	-7.4	-7.6	-3.4	-7.6	-3.4	-3.4	-3.4	-2.5	-	
	企業向けサービス価格 前年比	-1.2	-0.6	-1.1	-0.9	-1.5	-1.1	-1.2	-0.8	-0.6	-0.8	-0.5	-0.7	-0.8	-0.9	-0.6	-	
	消費者物価 前年比	-0.5	-0.6	-1.0	-0.6	-1.4	-0.9	-0.8	-0.5	-0.2	-0.3	-0.1	-0.1	-0.2	-0.4	-0.2	-	
	(生鮮食料品除く) 前年比	-0.1	-0.5	-0.8	-0.8	-0.8	-0.9	-0.9	-0.8	-0.7	-0.4	-0.6	-0.4	-0.4	-0.4	-0.2	-	
	公共料金 前年比	-0.8	-0.3	0.0	-0.6	0.2	-0.4	-0.6	-0.7	-0.7	0.9	-0.6	0.9	0.8	0.9	1.4	-	
	CPI電気料金 前年比	-1.5	0.2	-0.6	-3.7	0.9	-2.2	-2.5	-5.0	-5.1	-2.3	-5.1	-2.3	-2.3	-2.3	-1.7	-	
	CPIガス料金 前年比	-1.4	2.2	1.4	-1.2	0.6	-0.5	-1.2	-1.6	-1.4	0.0	-1.2	0.0	0.0	0.1	0.6	-	
日経商品価格指数(42種) 前年比	-3.3	3.1	-3.6	2.2	-4.7	-2.8	0.2	5.0	7.0	4.7	7.7	6.3	4.4	3.5	7.3	5.9		
景況	景気動向指数 (一致指数)	74.2	60.6	19.7	81.8	51.5	87.9	81.8	69.7	87.9	45.4	90.9	13.6	59.1	63.6	77.8	-	
	(先行指数)	76.7	41.7	34.4	63.5	68.1	76.4	69.4	61.1	47.2	55.5	25.0	33.3	58.3	75.0	77.8	-	
	中小企業月次景況(商工中金) %	46.4	47.7	40.1	44.6	40.3	44.0	45.3	44.6	44.6	44.5	45.2	44.1	43.7	45.8	47.0	46.0	
企業倒産件数(帝国データ) 前年比	-2.9	11.4	5.9	-5.6	13.6	-3.4	3.0	-10.8	-10.4	-7.5	-12.3	-7.7	-12.6	-1.2	-23.7	-		
気温	月平均気温(東京)	17.0	16.7	17.0	16.1	9.2	18.7	26.4	12.6	6.9	19.0	8.7	15.1	18.8	23.2	22.8	26.0	
	(前年差)	(0.2)	(-0.3)	(0.3)	(-0.9)	(2.1)	(-0.7)	(0.4)	(-0.8)	(-2.3)	(0.3)	(-3.5)	(-1.0)	(0.4)	(1.6)	(-5.2)	(-2.0)	
	(平年差)	1.1	0.8	1.1	0.2	2.3	0.4	1.1	-0.6	0.0	0.7	-0.2	0.7	0.1	1.4	-2.6	-1.1	
実質 GDP	国内総支出 前年比	0.4	3.5	-1.2	1.6	-3.1	-0.3	1.7	2.3	2.9	2.1	-	-	-	-	-	-	
	(季調) [前期比]	-	-	-	-	[0.1]	[1.3]	[0.7]	[0.5]	[0.3]	[0.6]	-	-	-	-	-	-	
	(季調) 前期比年率	-	-	-	-	0.2	5.1	2.9	1.9	1.3	2.3	-	-	-	-	-	-	
	前期 民間最終消費支出	0.4	0.4	0.8	0.8	0.3	0.2	0.4	0.0	0.2	0.2	-	-	-	-	-	-	
	民間住宅	0.1	0.0	-0.3	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	
	民間企業設備	0.2	1.3	-0.6	0.0	-0.3	0.2	0.2	0.4	0.2	0.2	-	-	-	-	-	-	
	政府最終消費支出	0.7	0.8	0.4	0.3	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	-0.1	-	-	-	-	-	-	
	与 公的固定資本形成	-0.1	-0.6	-0.3	-0.4	0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	-	-	-	-	-	-	
	度 財・サ輸出	0.5	1.0	-0.8	1.3	0.6	0.7	0.0	0.5	0.1	0.1	-	-	-	-	-	-	
	財・サ輸入	-0.5	-0.8	0.3	-0.5	-0.1	-0.3	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	-	-	-	-	-	-	

(注)1.金利、為替レートは東京市場、終値ベース、期中平均値。 2.中小企業月次景況の9月予測は、48.8

(2003.9.9 更新)

(注意事項)

本資料は、電力中央研究所経済社会研究所が一般向けの情報提供のみを目的として作成したものです。

本資料に記載されているデータ、意見等は全て公に入手可能な情報に基づき作成したものです。電力中央研究所経済社会研究所はその正確性、完全性、情報に対する意見の妥当性を保証するものではなく、また、本資料を使用した結果についてなんら補償するものではありません。

本資料の内容は、記載日以降の経済情勢等の変化により妥当でなくなる場合があります。また、本資料の内容は、事前連絡なしに変更されることもあります。



財団法人

電力中央研究所 経済社会研究所

本件に対するお問合せ先  
経済社会研究所（担当：林田）

電話：03-3201-6601